

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和〇年△△月〇〇日

蒲郡市長 殿

住 所 蒲郡市〇〇町〇-〇
電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
申請者氏名 □□ □□
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

4 区分	事業内容	事業期間	習得回数
経	この表は何も記載しないでください。 市が関係支援機関に相談状況を確認し、 正しい情報を記載します。		回
財			回
人材			回
販路			回

2 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

株式会社△△

・本店所在地

蒲郡市〇〇町〇-〇

3 設立する会社の資本額 1,000万円（会社の場合）

4 新たに開始しようとする事業の業種、内容

飲食サービス業 喫茶店経営など

5 事業の開始時期 令和〇〇年△△月〇〇日

個人事業主の場合は不要

開業済みの場合は、謄本や開業届に記載されている開業日を記入、開業予定の場合は、予定日を記入
※ただし予定日は申請日から6か月以内

証明日 令和 年 月 日

（注）この証明書欄は市が記載します。

何も記載しないでください。

蒲郡市長 鈴木 寿明 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 年 月 日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。